平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社パイロットコーポレーション　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　7846　　URL http://www.pilot.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　渡辺　広基
問合せ先責任者　(役職名)　常務取締役　　(氏名)　小久保　好雄　　(TEL) 03-3538-3700
四半期報告書提出予定日　　平成24年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期第３四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	51,565	0.5	3,993	11.7	3,595	11.6	2,739	63.9
23年12月期第３四半期	51,320	0.0	3,576	△6.2	3,223	△3.2	1,671	△54.6

(注) 包括利益　24年12月期第３四半期　2,519百万円(988.3%)　23年12月期第３四半期　231百万円(　―　%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	11,867.82	―
23年12月期第３四半期	7,263.81	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第３四半期	73,388	34,301	45.9
23年12月期	71,519	32,176	44.2

(参考) 自己資本　24年12月期第３四半期　33,663百万円　　23年12月期　31,590百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00
24年12月期	―	1,000.00	―		
24年12月期(予想)				1,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.9	4,300	△12.3	4,000	△13.2	2,700	△2.6	11,682.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料５ページ「２．（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
②　①以外の会計方針の変更　　：有
③　会計上の見積りの変更　　：無
④　修正再表示　　：無

(注)詳細は、添付資料５ページ「２．（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期３Ｑ	234,072株	23年12月期	234,072株
②　期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	2,952株	23年12月期	3,498株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期３Ｑ	230,819株	23年12月期３Ｑ	230,148株

(注)従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数（四半期累計）」は、当該株式の数を23年12月期３Ｑでは3,924.44株、24年12月期３Ｑでは3,252.80株控除し算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）４ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
（４）追加情報 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年１月１日から平成24年９月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などが内需をけん引し、緩やかな回復を示しておりましたが、欧州の不況や中国の景気減速により輸出が鈍化し、回復の動きに足踏みがみられる状況となりました。加えて日中関係の悪化など新たな懸念材料もあり、景気停滞が長引く懸念が出てまいりました。

また、世界経済におきましても、米国では緩やかな回復傾向が見られましたが、欧州での金融不安長期化による輸出低迷と内需低迷に苦しむ中国経済急減速の影響は大きく、先行きに不安が残る状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクションボール」をはじめとする利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に注力し、世界で戦えるコストでの生産体制実現と特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は、為替の影響による前年同期比約18億円の減収要因があったものの、515億65百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が192億10百万円（前年同期比5.9%増）、海外市場における連結売上高は323億54百万円（前年同期比2.5%減）であります。

また、損益面につきましては、連結営業利益が39億93百万円（前年同期比11.7%増）、連結経常利益は35億95百万円（前年同期比11.6%増）、連結四半期純利益は27億39百万円（前年同期比63.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の所在地に基づき決定されております。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間		当第３四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	23,251	2,413	23,416	3,386	0.7	40.3
米州	11,992	914	11,781	558	△1.8	△39.0
欧州	11,666	750	11,674	732	0.1	△2.3
アジア	3,026	23	3,393	102	12.1	341.6
その他の地域	1,384	63	1,299	△43	△6.2	―
調整額	―	△588	―	△741	―	―
合計	51,320	3,576	51,565	3,993	0.5	11.7

（注） １ 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
２ 売上高は、外部顧客への売上高であります。
３ 調整額は、セグメント間取引消去であります。
４ 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間	当第３四半期連結累計期間	増減率（%）
国内市場	18,142	19,210	5.9
海外市場	33,178	32,354	△2.5
売上高合計	51,320	51,565	0.5

（日本）

国内のステイショナリー市場におきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、「フリクションボール」など、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。

また、消費者のパーソナル化志向に対応して進めてきたシリーズ化も効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、引き続き「フリクションボールノック」や、「フリクションカラーズ」、「フリクションライト」の販売が好調でありました。さらには、人気の多色ボールペンタイプ「フリクションボール３」に、ビジネスシーンで映える「フリクションボール３メタル」と「フリクションボール３ウッド」を新たに追加し、多様なニーズに対応するなどラインナップの充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を大きく上回る売上となりました。

シャープペンシルでは、発売から20周年を迎えた「ドクターグリップ」シリーズの「ドクターグリップＣＬプレイボーダー」の販売が堅調に推移すると共に、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」の販売も好調であり、売上増加に貢献しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」を、世界戦略商品として販売拡大に向け注力しました。

さらに、安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」は、その品質と経済性が認められ販売数量が伸長しました。

高級筆記具では、細身で美しい多機能筆記具の「ツープラスワンリッジ」や、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」に加え、繭のように美しい曲線をイメージしたデザインが特長の新ブランド「コクーン」を発売した結果、売上増加に貢献しました。

一方、玩具事業におきましては、少子化の影響などもあって玩具市場全体の回復に至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、仕入商品である電算機用品類や玩具事業などの減収要因があったものの、主力の筆記具が好調を維持し、234億16百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は33億86百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

（米州）

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、積極的な販売促進活動を展開したことにより、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「Ｇ－２（ジーツー）」や、環境配慮商品である油性インキタイプの「Ｂ２Ｐ（ビーツーピー）」の販売が好調でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーや、ホワイトボードマーカーの売上が引き続き好調でありました。

以上の結果、米州地域における現地通貨ベースでの売上は伸長したものの、円高の影響や広告宣伝費等の営業費用の増加により、外部顧客に対する売上高は117億81百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は５億58百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

（欧州）

欧州地域におきましては、フランスやドイツなど主要国を中心に引き続き「フリクション」シリーズの販売が好調でありました。

また、昨年からの急激な円高の影響も受けておりますが、その減収分については、値上げにより一部吸収を図りました。

以上の結果、欧州地域における現地通貨ベースでの売上は大きく伸長したものの、円高の影響を受け外部顧客に対する売上高は116億74百万円（前年同期比0.1%増）にとどまり、営業利益は７億32百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

（アジア）

アジア地域におきましては、引き続き中国の販売体制強化と積極的な販売拡大に取り組んだ結果、「フリクションボール」を中心に前年同期を上回る売上となりました。

また、シンガポールや香港においては、「Ｇ－２（ジーツー）」や「アクロボール」、「フリクションポイント」に加え、ホワイトボードマーカーの販売が好調であり、前年を上回る売上となりました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は33億93百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は１億２百万円（前年同期比341.6%増）となりました。

（その他の地域）

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおける販売拡大に向け、市場ニーズを捉えながら中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は12億99百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比18億68百万円増加し、733億88百万円となりました。

流動資産は８億13百万円増加し442億36百万円となり、固定資産は10億55百万円増加し291億51百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が10億29百万円、「受取手形及び売掛金」が15億94百万円それぞれ減少する一方、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が25億32百万円、「繰延税金資産」が10億67百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。固定資産については、有形固定資産の増加11億83百万円、「投資有価証券」の増加２億49百万円、「前払年金費用」の減少４億63百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比２億55百万円減少し、390億86百万円となりました。

流動負債は、19億28百万円増加し259億85百万円となり、固定負債は21億84百万円減少し131億円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」の増加10億25百万円、「未払法人税等」の増加12億84百万円、「賞与引当金」の増加５億86百万円、「短期借入金」の減少９億43百万円が主な要因であります。固定負債については、「長期借入金」の減少21億31百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比21億24百万円増加し、343億１百万円となりました。これについては、「利益剰余金」の増加22億77百万円が主な要因であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

平成24年２月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第３四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社における仕掛品、原材料及び部品の評価方法について先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、当該在外子会社の在庫管理システム統合を機に、為替の変動等により影響を受ける仕掛品、原材料及び部品価格の平準化を図り、より適切な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としております。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（４）追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,086	8,057
受取手形及び売掛金	16,386	14,792
商品及び製品	9,688	11,844
仕掛品	3,811	4,072
原材料及び貯蔵品	1,568	1,684
繰延税金資産	1,400	2,468
その他	1,563	1,435
貸倒引当金	△83	△118
流動資産合計	43,423	44,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,048	17,122
減価償却累計額	△9,546	△9,935
建物及び構築物（純額）	7,501	7,186
機械装置及び運搬具	23,351	24,052
減価償却累計額	△20,264	△20,724
機械装置及び運搬具（純額）	3,087	3,327
その他	14,848	15,345
減価償却累計額	△13,662	△13,891
その他（純額）	1,186	1,454
土地	6,438	6,418
建設仮勘定	554	1,564
有形固定資産合計	18,768	19,951
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	389	348
無形固定資産合計	4,934	4,893
投資その他の資産		
投資有価証券	3,136	3,386
繰延税金資産	165	304
前払年金費用	502	38
その他	757	639
貸倒引当金	△169	△62
投資その他の資産合計	4,393	4,306
固定資産合計	28,095	29,151
資産合計	71,519	73,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,080	12,105
短期借入金	4,938	3,995
1年内返済予定の長期借入金	2,788	2,881
未払法人税等	288	1,573
未払費用	2,119	2,303
繰延税金負債	5	7
返品調整引当金	146	141
賞与引当金	380	966
役員賞与引当金	50	25
設備関係支払手形	77	236
その他	2,182	1,749
流動負債合計	24,057	25,985
固定負債		
長期借入金	13,142	11,010
繰延税金負債	148	119
退職給付引当金	370	408
役員退職慰労引当金	210	246
環境対策引当金	42	42
負ののれん	1,198	1,108
その他	171	163
固定負債合計	15,284	13,100
負債合計	39,342	39,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,856	8,878
利益剰余金	27,812	30,090
自己株式	△353	△298
株主資本合計	38,656	41,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△350	△314
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△6,728	△7,046
在外子会社年金債務調整額	12	11
その他の包括利益累計額合計	△7,065	△7,347
少数株主持分	585	638
純資産合計	32,176	34,301
負債純資産合計	71,519	73,388

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	51,320	51,565
売上原価	28,867	28,313
売上総利益	22,453	23,251
販売費及び一般管理費	18,877	19,257
営業利益	3,576	3,993
営業外収益		
受取利息	305	193
負ののれん償却額	89	89
その他	284	204
営業外収益合計	680	488
営業外費用		
支払利息	283	246
退職給付会計基準変更時差異の処理額	433	433
為替差損	254	132
その他	61	73
営業外費用合計	1,033	886
経常利益	3,223	3,595
特別利益		
固定資産売却益	135	132
貸倒引当金戻入額	5	－
特別利益合計	141	132
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	19	11
投資有価証券評価損	452	26
減損損失	36	－
災害による損失	4	－
役員退職慰労金	7	－
事業構造改善費用	－	22
特別損失合計	530	61
税金等調整前四半期純利益	2,833	3,666
法人税等	1,172	884
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	2,781
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△10	42
四半期純利益	1,671	2,739

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,660	2,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	35
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△1,570	△298
在外子会社年金債務調整額	－	△1
その他の包括利益合計	△1,429	△262
四半期包括利益	231	2,519
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	2,457
少数株主に係る四半期包括利益	△59	62

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。